

令和3年度
地方公会計財務書類の概要

神奈川県

目

次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	1
	図1 資産・負債・純資産	2
	図2 資産の内訳	2
	図3 資産の推移	3
	図4 負債の推移	3
3	行政コスト及び純資産変動計算書	4
	図5 行政コストの推移	4
	図6 純資産の変動	5
4	資金収支計算書	5
	図7 資金収支の状況	6
5	財務書類の総括と相互関係	6

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1 地方公会計制度の概要

- ・ **民間企業の会計手法**の考え方を取り入れた公会計制度で（総務省による統一基準）、**平成29年度決算から公表開始**
- ・ **財務書類3表を作成**し、現行の現金主義会計を補完する

地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する**資産・負債の総額(ストック)**
- ② 行政活動に要した**全てのコスト(フルコスト)**
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

従来からの歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

財務書類の対象会計

「一般会計等財務書類」を作成（本資料の単位）

（一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。）

1

2 貸借対照表

- ・ **資産・負債の総額**や、資産から負債を控除した**純資産(正味の財産)**といったストック情報から、年度末時点の財務状況を把握

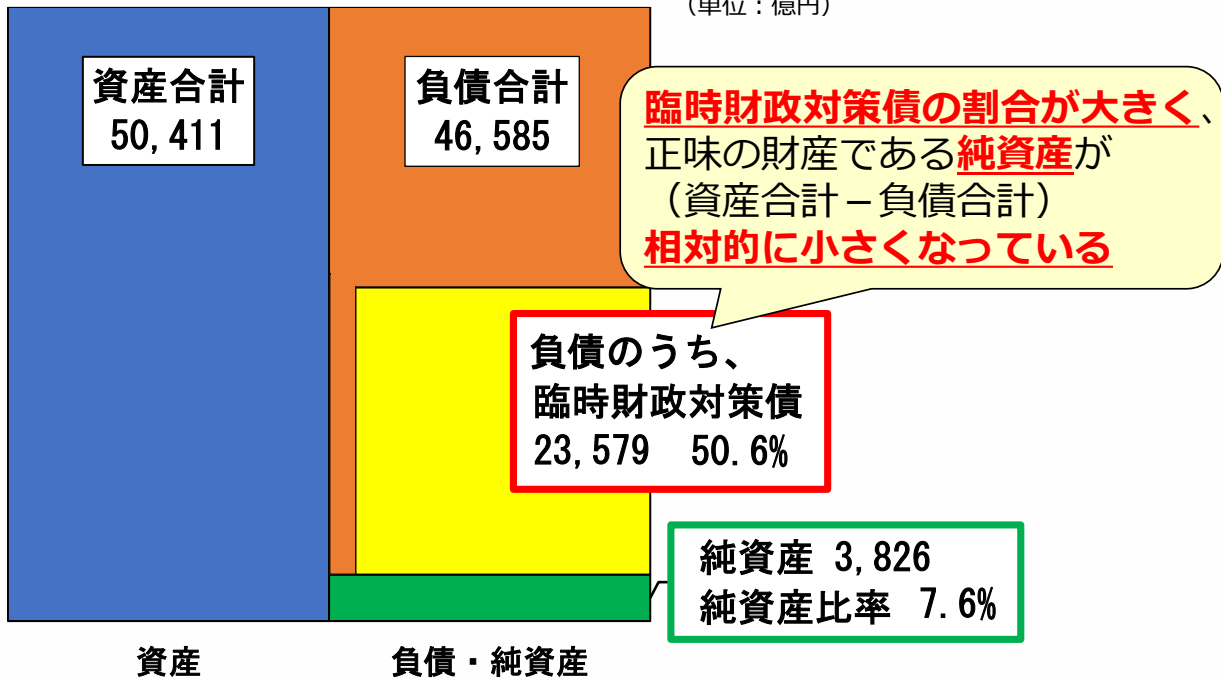
(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,601,597	固定負債	4,210,762
非固定資産	3,383,242	負債	3,893,554
	1,713,613		
	1,239,332		
	△ 1,334,847		
	△ 892,982		
	115,844		
工作物減価償却累計額	△ 93,109	リース債務	9,271
船舶	3,336	その他固定負債	1,143
船舶減価償却累計額	△ 1,520	流動負債	447,711
浮橋等	717	1年内償還予定負債	398,261
浮橋等減価償却累計額	△ 622	原債	211,385
航空機	351	臨時財政対策債	186,876
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	1,859
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	82
建設仮勘定	7,779	前受収益	-
インフラ資産	1,652,339	賞与引当金	33,929
土地	343,646	預り金	12,488
建物	44,457	その他	1,096
建物減価償却累計額	△ 24,904	リース債務	1,096
工作物	4,903,658	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,765,959	負債合計	4,658,473
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	151,429	【純資産の部】	
物品	53,730	固定資産等形成分	4,984,380
物品減価償却累計額	△ 36,431	剰余分(不足分)	△ 4,601,744
無形固定資産	3,699		
ソフトウェア	1,945		
ソフトウェア	8,189		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 6,244		
その他	1,241		
その他無形固定資産	1,245		
その他減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産仮勘定	509		
投資その他の資産	1,214,664		
投資及び出資金	263,016		
有価証券	18,229		
出資金	172,875		
その他	71,920		
投資損失引当金	△ 768		
長期証券債権	11,010		
長期貸付金	102,687		
基金	828,244		
減債基金	762,402		
その他	65,842		
その他	13,485		
その他	△ 3,016		
繰越剰余引当金	439,512		
流動資産	48,508		
現金預金	7,639		
未収金	11,292		
基金	371,494		
財政調整基金	219,632		
減債基金	151,858		
繰越剰余引当金	68		
その他	△ 91		
繰越剰余引当金	△ 91		
資産合計	5,041,107	純資産合計	382,636
		負債及び純資産合計	5,041,107

2

図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

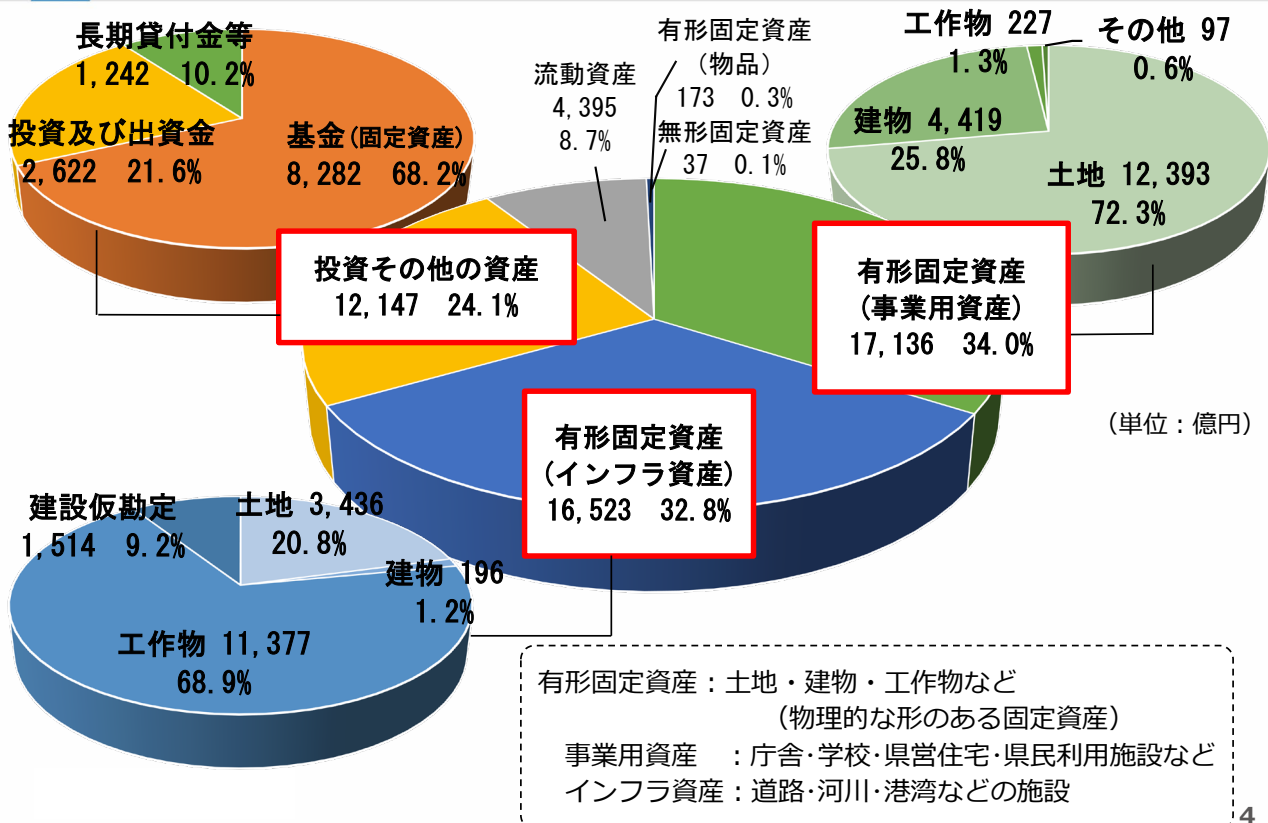
(単位：億円)



臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される
 純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

3

図2 資産の内訳(貸借対照表)



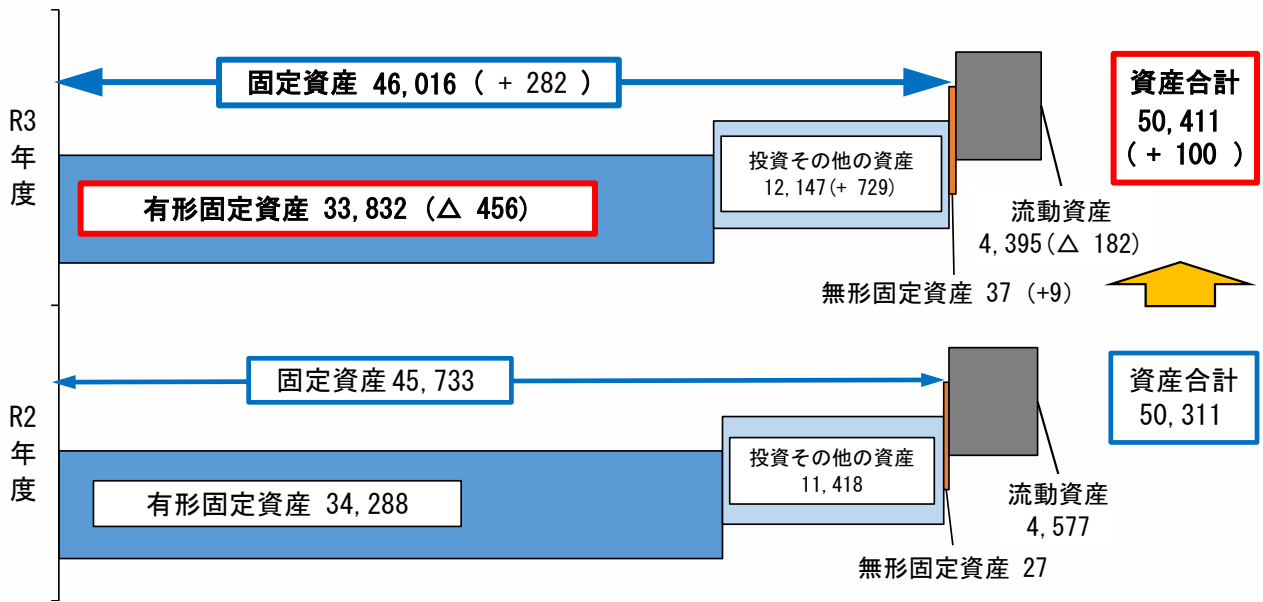
有形固定資産：土地・建物・工作物など
 (物理的な形のある固定資産)
 事業用資産：庁舎・学校・県営住宅・県民利用施設など
 インフラ資産：道路・河川・港湾などの施設

4

図3 資産の推移(貸借対照表)

(単位：億円)

(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)

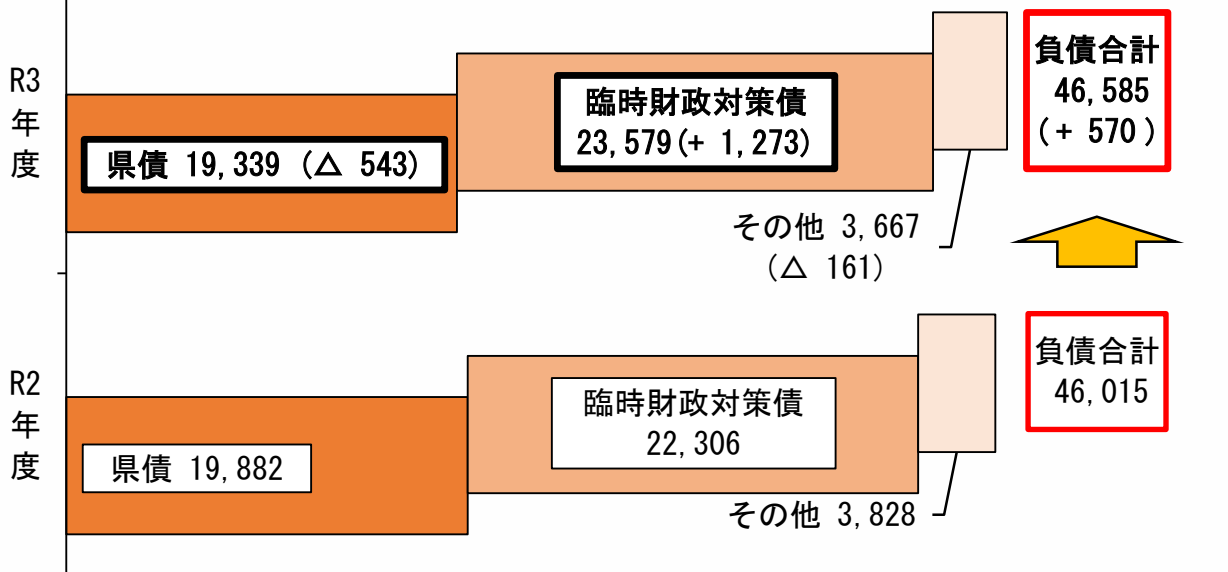


・減債基金の増加などにより、**固定資産・資産合計が増加**

図4 負債の推移(貸借対照表)

(単位：億円)

(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・県債償還が進んだことで、**臨時財政対策債を除く県債残高が減少**
 ・臨時財政対策債残高の増加などにより、**県全体の負債合計は増加**

※地方公会計で計上される県債残高は実額残高であり、将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額は、県債残高から控除していない。

3 行政コスト及び純資産変動計算書

〈行政コスト計算書部分〉

- ・ 経年による**資産価値の減少**など、**現金支出を伴わないコスト**を含めた、一年間の行政活動に要した「**フルコスト**」を把握

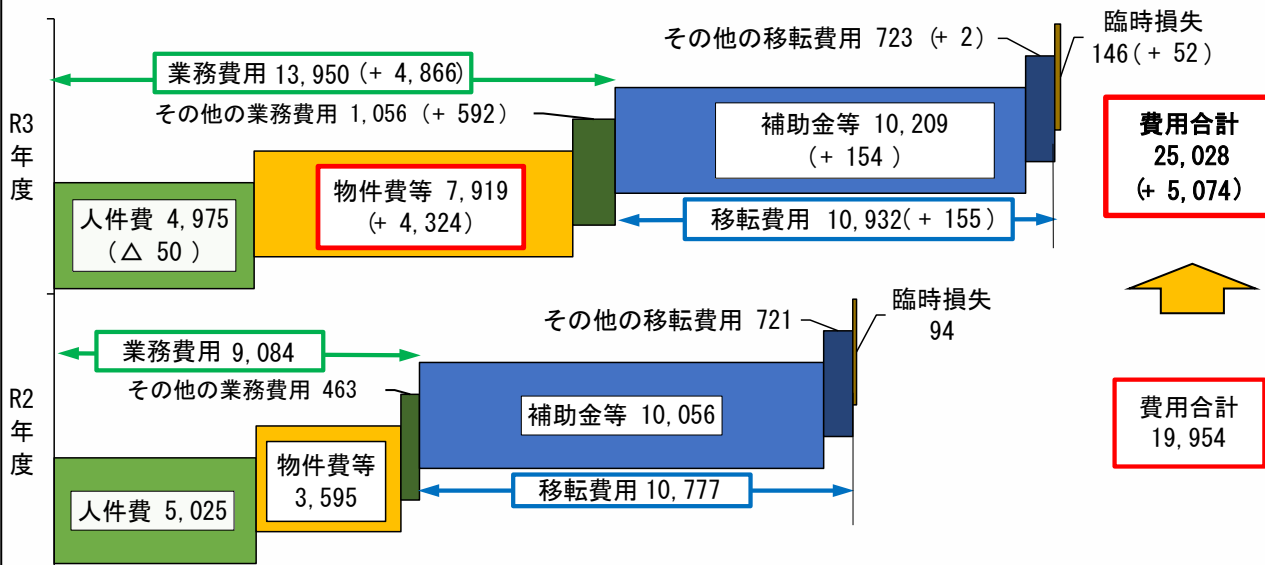
〈純資産変動計算書部分〉

- ・ **コストが**税収等の財源で**賄えているか**を把握
- ・ **純資産**（正味の財産）の**増減内訳**を把握

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用	2,488,226	経常費用	2,488,226
業務費用	1,394,989	業務費用	1,394,989
人件費	497,514	人件費	497,514
職員給与	417,706	職員給与	417,706
賞与等引当金繰入額	53,926	賞与等引当金繰入額	53,926
退職手当引当金繰入額	24,970	退職手当引当金繰入額	24,970
臨時損失	913	臨時損失	913
臨時損失	924	臨時損失	924
臨時損失	799	臨時損失	799
臨時損失	985	臨時損失	985
臨時損失	102	臨時損失	102
臨時損失	139	臨時損失	139
臨時損失	551	臨時損失	551
臨時損失	566	臨時損失	566
臨時損失	374	臨時損失	374
臨時損失	610	臨時損失	610
移転費用	1,093,236	移転費用	1,093,236
補助金等	1,020,915	補助金等	1,020,915
補助金	373,396	補助金	373,396
負担金	369,949	負担金	369,949
交付金	277,570	交付金	277,570
社会保険給付	24,440	社会保険給付	24,440
他会社への繰出金	46,595	他会社への繰出金	46,595
その他	1,287	その他	1,287
経常収益	77,147	経常収益	77,147
従務料及び手数料	59,952	従務料及び手数料	59,952
その他	37,195	その他	37,195
経常行政コスト	△ 2,411,078	経常行政コスト	△ 2,411,078
臨時損失	14,582	臨時損失	14,582
災害復旧事業費	2,399	災害復旧事業費	2,399
資産売却損	1,076	資産売却損	1,076
投資損失引当金繰入額	-	投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	476	損失補償等引当金繰入額	476
その他	10,630	その他	10,630
臨時利益	3,678	臨時利益	3,678
資産売却益	2,392	資産売却益	2,392
その他	1,286	その他	1,286
純資産変動	△ 2,421,982	純資産変動	△ 2,421,982
経常収益	2,374,038	経常収益	2,374,038
税金	1,618,229	税金	1,618,229
地方譲与税	1,251,538	地方譲与税	1,251,538
地方交付税	148,747	地方交付税	148,747
地方交付税	4,739	地方交付税	4,739
その他	203,346	その他	203,346
その他	2,250	その他	2,250
その他	6	その他	6
その他	7,603	その他	7,603
臨時損失	755,008	臨時損失	755,008
臨時損失	△ 47,943	臨時損失	△ 47,943
臨時損失	△ 190,962	臨時損失	△ 190,962
臨時損失	△ 66,519	臨時損失	△ 66,519
臨時損失	112,797	臨時損失	112,797
臨時損失	△ 402,515	臨時損失	△ 402,515
臨時損失	165,275	臨時損失	165,275
臨時損失	0	臨時損失	0
臨時損失	△ 165,275	臨時損失	△ 165,275
臨時損失	0	臨時損失	0
臨時損失	1,031	臨時損失	1,031
臨時損失	△ 8	臨時損失	△ 8
臨時損失	△ 8	臨時損失	△ 8
臨時損失	△ 46,922	臨時損失	△ 46,922
臨時損失	191,993	臨時損失	191,993
臨時損失	△ 238,915	臨時損失	△ 238,915
臨時損失	429,556	臨時損失	429,556
臨時損失	4,792,387	臨時損失	4,792,387
臨時損失	△ 4,363,639	臨時損失	△ 4,363,639
臨時損失	392,839	臨時損失	392,839
臨時損失	4,984,380	臨時損失	4,984,380
臨時損失	△ 4,601,744	臨時損失	△ 4,601,744

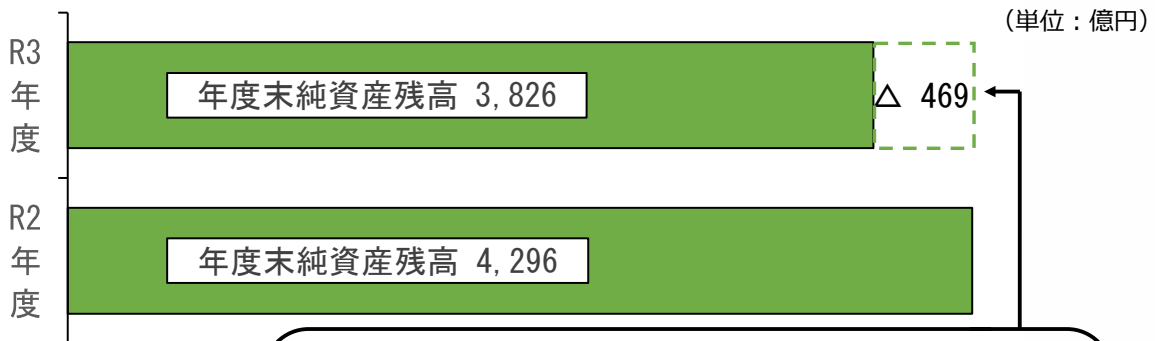
図5 行政コストの推移 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、行政コスト計算書部分)

(単位：億円)
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用（事業者への協力金等）が増加したことなどにより、**費用合計が増加**

図6 純資産の変動(行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分)



純資産の増減要因

- ①純行政コスト Δ 24,220
(行政コスト計算書の収益と費用の差額)
- ②財源(税込等・国等補助金) 23,740
- ③その他変動要因 10
- R3年度純資産変動額(①+②+③) Δ 469**

- ・財源が純行政コストを下回り、本年度差額がマイナス
- ⇒ 行政コストが財源で賄えていないといえる
- ⇒ 純資産残高は減少

本年度差額：税込等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や負債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、単純に年度末時点の現金等の余剰を意味するものではない。

4 資金収支計算書

- ・収入・支出を3つの活動

①業務活動

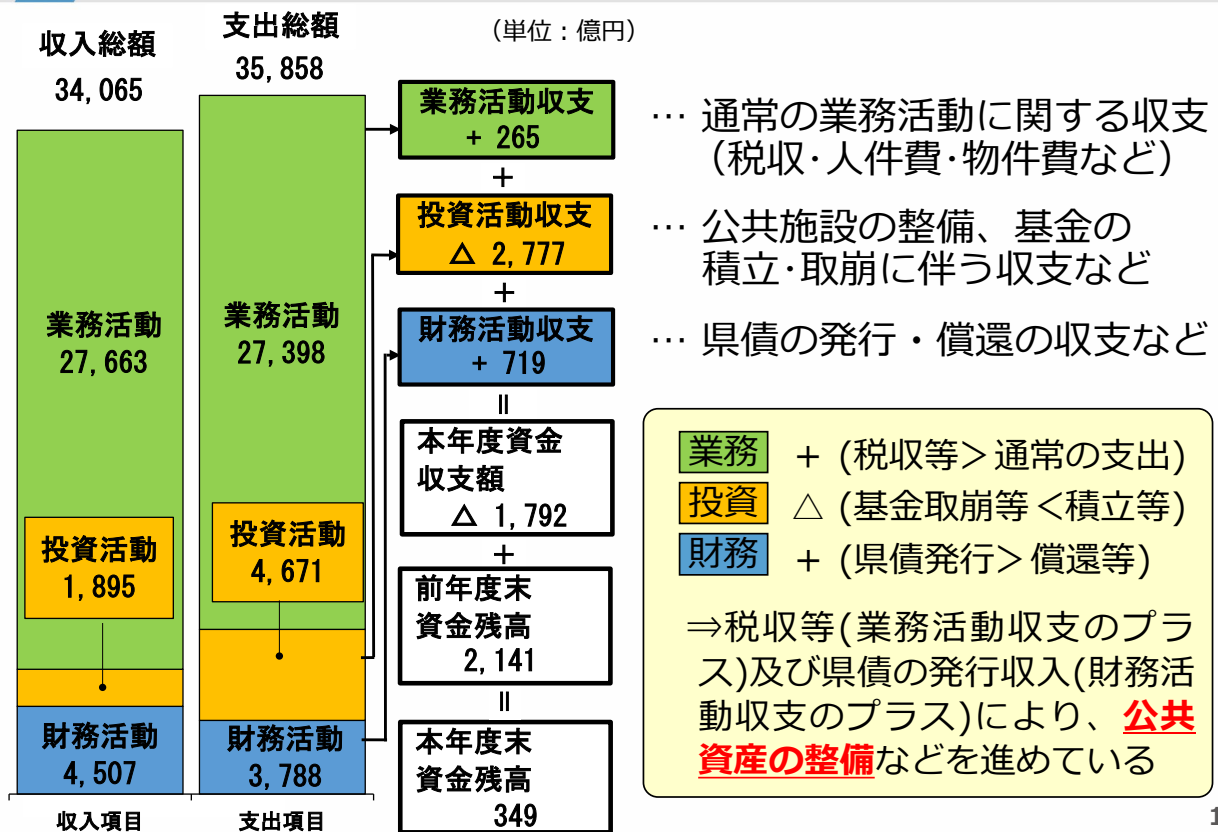
②投資活動

③財務活動

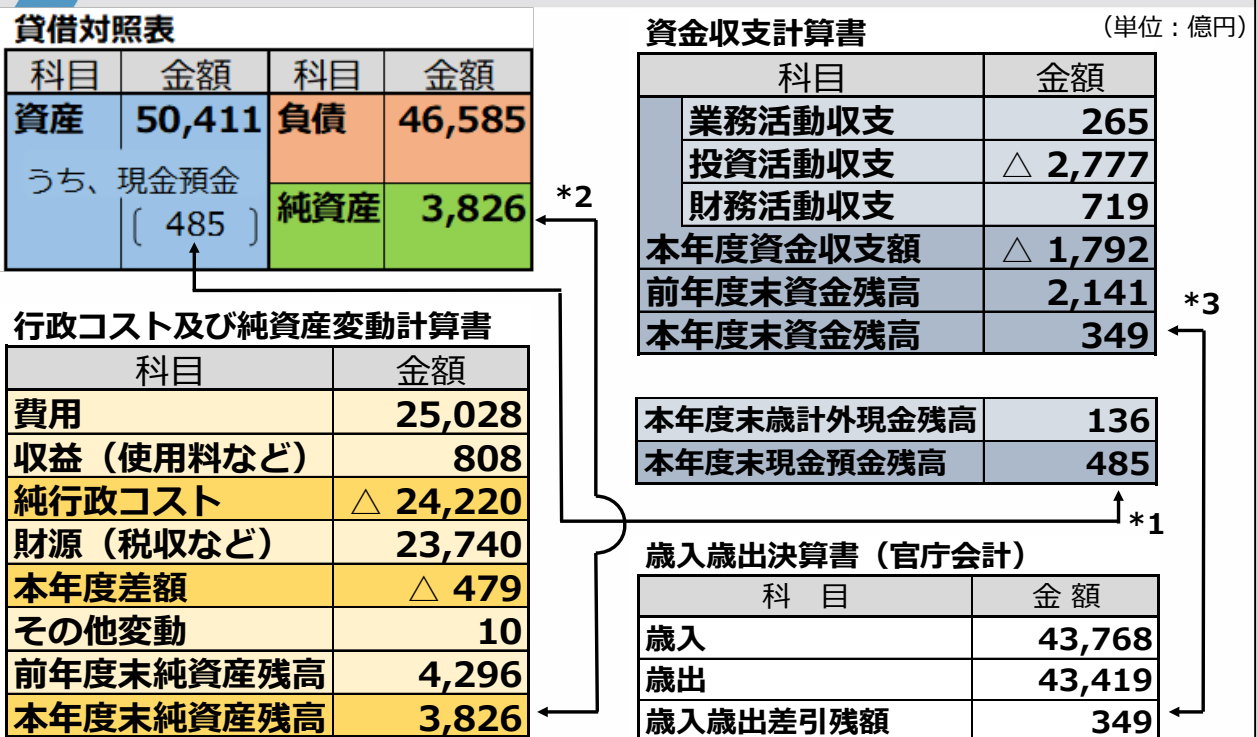
に分類して表し、
一年間の現金の動きを体系的に示したもの

科 目	金 額
(単位：百万円)	
【業務活動収支】	
業務支出	2,737,424
業務費用支	1,644,189
人件費支	559,845
物件費等	689,822
支払利息	29,566
その他の	414,954
移転費用支出	1,093,236
補助金等支出	1,020,915
社会保障給付支出	24,440
他会社への繰出支出	46,595
その他の支出	1,287
業務収入	2,763,975
税収等収入	1,961,357
国等補助金収入	728,421
使用料及び手数料収入	39,308
その他の収入	34,389
臨時支出	2,399
災害復旧事業費支出	2,399
その他の支出	-
臨時収入	2,358
業務活動収支	26,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	467,143
公共施設等	66,255
基金積立金	391,939
投資及び出	71
貸付金支出	8,877
その他の支	0
投資活動収入	189,471
国等補助金収入	25,030
基金取崩収入	147,249
貸付金元金回収収入	12,735
資産売却収入	4,442
その他の収入	14
投資活動収支	Δ 277,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,808
負債償還支	377,678
他会社への	-
その他の支	1,130
財務活動収入	450,734
借入金収入	450,734
その他の収入	-
財務活動収支	71,926
本年度資金収支額	Δ 179,237
前年度末資金残高	214,110
本年度末資金残高	34,873
前年度末繰計外現金残高	12,600
本年度繰計外現金増減額	1,032
本年度末繰計外現金残高	13,632
本年度末現金残高	48,505

図7 資金収支の状況(資金収支計算書)



5 財務書類の総括と相互関係



*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する
 *2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する
 *3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書(従来からの官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致する